

障害者虐待防止法について

平成25年8月28日(水)

障害保健福祉部 障害福祉課

阿萬 哲也〔 地域生活支援推進室長 〕

1. これまでの経緯

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)成立

平成17年

厚生労働省「障害者虐待防止についての勉強会」

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」(障害者等)に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

平成23年6月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律成立

平成24年10月 法律施行

- * 10月までには全都道府県が「障害者権利擁護センター」の業務を開始。また、合わせて全市町村が単独又は複数の市町村で共同して「市町村虐待防止センター」の業務を開始。

2. 障害者虐待防止法の概要

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、
平成24年10月1日施行)

目 的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定 義

1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。

①養護者による障害者虐待

②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

③使用者による障害者虐待

3 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)

①身体的虐待

(障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)

②放棄・放置

(障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)

③心理的虐待

(障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)

④性的虐待

(障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)

⑤経済的虐待

(障害者から不当に財産上の利益を得ること)

虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	使用者による障害者虐待
<p>[市町村の責務] 相談等、居室確保、連携確保</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -.-> C["①事実確認（立入調査等） ②措置（一時保護、後見審判請求）"] </pre>	<p>[設置者等の責務] 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -- 報告 --> C[都道府県] C -.-> D["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"] </pre>	<p>[事業主の責務] 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施</p> <p>[スキーム]</p> <pre> graph LR A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村] B -- 通知 --> C[都道府県] B -- 報告 --> D[労働局] C -.-> E["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"] </pre>

- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。
- 4 政府は、障害者虐待の防止等に関する制度について、この法律の施行後3年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

「養護者」とは

- ・「障害者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの」と定義。
- ・身近の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている障害者の家族、親族、同居人等が該当。
- ・同居していなくても、現に身近の世話をしている親族・知人などが養護者に該当する場合あり。

「障害福祉施設従事者等」とは

法律上の規定	事業名	具体的内容
障害者福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設 ・のぞみの園 	
障害福祉サービス事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業 ・一般相談支援事業及び特定相談支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ・福祉ホームを運営する事業 <p>(厚生労働省令で定める事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 	<p>居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助</p>

* 障害児入所施設については、通報義務も含め児童福祉法で規定。

「使用者」とは

- ・障害者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者。

障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

年齢 所在場所	在宅 (養護者・保護者)	福祉施設						企業	学校 病院 保育所
		<障害者総合支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>				
		障害福祉サービス事業所 (入所系、日中系、訪問系、GH等含)	一般相談支援事業所又は 特定相談支援事業所	高齢者施設等 (入所系、通所系、訪問系、居住系等含)	障害児通所支援事業所 (児童発達支援、放課後等デイ等)	障害児入所施設等(注1)	障害児相談支援事業所		
18歳未満	児童虐待防止法 ・被虐待者支援(都道府県) ※被虐待者支援は、障害者虐待防止法も適用	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使(都道府県市町村)	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使(都道府県市町村)		障害者虐待防止法(省令) ・適切な権限行使(都道府県市町村)	児童福祉法 ・適切な権限行使(都道府県)	障害者虐待防止法(省令) ・適切な権限行使(都道府県市町村)	障害者虐待防止法 ・適切な権限行使(都道府県労働局)	障害者虐待防止法 ・間接的防止措置(施設長)
18歳以上 65歳未満	障害者虐待防止法 ・被虐待者支援(市町村)				【20歳まで】 障害者虐待防止法(省令) ・適切な権限行使(都道府県市町村(注2))	【20歳まで】 児童福祉法 ・適切な権限行使(都道府県)			
65歳以上	障害者虐待防止法 高齢者虐待防止法 ・被虐待者支援(市町村)			高齢者虐待防止法 (特定疾病40歳以上の若年高齢者含む。 ・適切な権限行使(都道府県市町村)					

(注1) 里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設

(注2) 放課後等デイサービスのみ

市町村の役割と責務

市町村障害者虐待防止センター

- ① ・養護者
・障害者福祉施設従事者等
・使用者による障害者虐待
- ② 養護者による障害者虐待の防止
養護者による障害者虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言
- ③ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報・啓発

通報・届出の受理

- ・休日や夜間の連絡体制
- ・業務の全部又は一部の委託可
※市町村の担当部局との常時の連絡体制を確保する必要
- ・住民や関係機関への周知
※市町村障害者虐待防止センターの電話番号等
※休日・夜間対応窓口

養護者による障害者虐待について

- ・関係機関、民間団体等との連携協力体制の整備
- ・通報又は届出に対する速やかな安全確認、事実確認、対応の協議
- ・立入調査の実施、警察署長に対する援助要請
- ・養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置
- ・虐待を受けた障害者を保護するための措置と、そのための居室の確保
- ・保護した障害者の養護者の面会の制限
- ・成年後見制度開始の審判請求

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について

- ・通報又は届出を受けた場合の事実確認等
- ・通報又は届出を受けた場合の都道府県への報告
- ・社会福祉法及び障害者総合支援法等に規定する権限の行使

使用者による障害者虐待について

- ・通報又は届出を受けた場合の都道府県への通知

都道府県の役割と責務

都道府県障害者権利擁護センター

- ① 使用者虐待に関する通報又は届出の受理
- ② 市町村が行う措置に関する市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報提供、助言その他の援助
- ③ 障害者及び養護者支援に関する相談、相談機関の紹介
- ④ 障害者及び養護者支援のための情報提供、助言、関係機関との連絡調整等
- ⑤ 障害者虐待の防止及び養護者支援に関する情報の収集分析、提供
- ⑥ 障害者虐待の防止及び養護者支援に関する広報・啓発
- ⑦ その他障害者虐待の防止等のために必要な支援

- ・休日や夜間における連絡体制の確保
- ・業務(②を除く)の全部又は一部を委託することができる。
- ・住民や関係機関に周知
- ・使用者による障害者虐待の通報窓口であることや都道府県の担当部局の周知
- ・休日・夜間対応窓口についてもあわせて周知

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待について

- ・社会福祉法及び障害者総合支援法等に規定する権限の行使
- ・障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の措置等の公表

使用者による障害者虐待について

- ・使用者による障害者虐待の都道府県労働局への報告

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行う

(1) 連携協力体制整備事業

- 地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図る。

連携協力体制を整備した上で、
(2)から(5)を地域の実情を踏まえ、実施

(3) 研修事業

- 障害福祉サービス事業所等の**従事者や管理者、権利擁護センターや虐待防止センター、行政担当職員等に対する障害者虐待防止に関する研修を実施**する。

(2) 家庭訪問等個別支援事業

① 家庭訪問

- 過去に虐待のあった障害者の家庭やそのおそれのある障害者の家庭に対し、**相談支援専門員等を訪問させる**ことにより、家族関係の修復や家族の不安の解消に向けた支援を行う。

③ 一時保護のための居室の確保等

- 事前に障害者支援施設や短期入所事業所等に依頼し、**居室の確保**を行うとともに、**緊急一時保護を要する虐待が発生した場合に虐待を受けた障害者の受入れ**について支援する。

② 相談窓口の強化

- 権利擁護センター、虐待防止センターにおける障害者虐待に係る**24時間・365日の相談体制を整備**する。

④ カウンセリング

- 医師、臨床心理士等が、虐待を受けた障害者、障害者虐待を目撃した者、障害者虐待を行った家族等に対して、**カウンセリング**を行う。

⑤ その他地域の実情に応じて行う事業

(4) 専門性強化事業

- 医師や弁護士等による**医学的・法的な専門的助言を得る体制を確保**する。
- 学識経験者、医療、司法、福祉関係者等の有識者から構成されるチームを設置し、**虐待事例の分析等**を行う。

(5) 普及啓発事業

※ 障害者虐待防止・権利擁護事業(平成25年度予算:3,915千円)
国において、障害者の虐待防止や権利擁護に関して各都道府県で指導的役割を担う者を養成するための研修を実施。

4. 国・都道府県・市町村の役割分担

障害者虐待防止法の施行のための対応（これまでの動き、今後の対応）

国における対応

- （１）全国会議において、都道府県・市町村に施行に向けた準備を依頼（平成２３年９月に開催）
- （２）国研修の実施（平成２３年１２月に実施。平成２４年度は７月に実施。）
 - 都道府県研修の企画運営に携わる者向けに研修を実施
- （３）施行令・施行規則（政省令）の公布や施行通知の発出
- （４）自治体職員や施設従事者向けなど、各種マニュアルの作成・配布
- （５）平成２４年度障害者虐待状況等の調査
 - 自治体の体制整備の状況の調査を実施し、体制整備を推進
 - 自治体に障害者虐待の状況等の調査を実施
- （６）政府広報・厚生労働省ＨＰを活用した広報
 - 都道府県障害者権利擁護センターの窓口一覧を掲載
 - その他、関連通知や各種マニュアルも掲載

都道府県における対応

(1) 体制整備に向けた検討等（平成23年度中）

- 都道府県センターの設置方法・体制の検討
- 都道府県労働局等の関係機関との連携のための検討会議の開催
- 市町村に対して施行に向けた準備を進めるよう働きかけ

(2) 都道府県研修の実施

- 国研修を受け、市町村職員、相談支援事業者、サービス事業者向けに研修を実施

(3) 体制整備に向けた具体的な準備（平成24年9月まで）

- 都道府県センターについて、市町村や障害福祉サービス事業者等へ明示
- 都道府県労働局等の関係機関との連携会議の開催
- 市町村の準備状況に対する助言
- サービス事業者への指導
- 業務マニュアル・指針等の策定

市町村における対応

(1) 体制整備に向けた検討（平成23年度中）

- 市町村センターの設置方法・体制等の検討
- 地域の関係機関との連携のための検討会議の開催

(2) 都道府県研修の受講

(3) 体制整備に向けた具体的な準備（平成24年9月まで）

- 市町村センターについて、地域住民、地域の関係機関等へ明示
- 地域の関係機関との連携会議の開催
- 業務マニュアル・指針等の策定

5. 障害者虐待事例の把握・公表

【1 法に基づく公表】

障害者虐待防止法上、障害者福祉施設従事者等による虐待については都道府県が、使用者による虐待については厚生労働大臣が、虐待の状況や虐待があった場合に採った措置の内容等について公表することとされている。

(参考)平成24年度における使用者による障害者虐待の状況等(平成25年6月28日公表)

- 使用者による障害者虐待が認められた事業所は、133事業所
- 虐待を行った使用者は136名。直接の虐待者は、事業主113名、所属の上司 19名等
- 障害者虐待が認められた場合に採った措置は、全体で183件(うち、最低賃金法関係に基づく指導等145件)

【2 都道府県・市町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況の全国調査】

現在、都道府県・市町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況について、厚生労働省において、都道府県を通じて調査を実施しており、秋以降可能な限り早い段階で公表予定(法律上の位置付けはなく、事実上行う調査)。

障害者虐待防止法の円滑な施行を図るために必要なこと・・・

(担当者の能力強化)

- 障害者の権利擁護の重要性等に関する認識の強化、具体的な援助技術の習得
- 関係法令・制度の運用の理解

(組織体制の強化)

- 都道府県・市町村・事業者等によるネットワークの構築・強化

- それらを各都道府県において推進・強化するためには、業務に携わる人材の育成・研修が重要。本研修の目的は、それら都道府県研修において指導的役割を担う者を養成すること。
- 今回は、障害者虐待防止法施行後初めての研修。今後の関連研修実施に当たっての基準となるもの。

【今回の研修のポイント】

- 市町村虐待防止センター、都道府県権利擁護センターの運営や相談の受け方、調査の入り方など現場が抱えるニーズに焦点を当てた研修
- 家庭、施設、職場、雇用の場、それぞれの現場でどうすれば虐待の未然防止、早期発見、改善ができるのかを示す
- 障害者福祉施設における具体的な虐待防止の体制づくり、身体拘束や行動制限を行わないための取組の進め方等についても示す
- 参加対象者ごとに研修目的を明確化した講義やミニシンポジウム、グループワークを実施
- 労働局、警察の担当者から直接話しを聞く場の設定
- 企業における合理的配慮の必要性や使用者虐待につながるケースなどについても取り上げる

・・・等の実際に現場に即したものとしている。

この3日間で現場を支えるエキスパートの知見を学んで下さい！
よろしくお願いします！